

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,075,025	固定負債	20,819,309
有形固定資産	27,959,498	地方債	16,710,061
事業用資産	22,913,461	長期未払金	-
土地	9,175,726	退職手当引当金	3,134,914
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,829,579	その他	974,334
建物減価償却累計額	△ 23,522,972	流動負債	2,418,894
工作物	386,230	1年内償還予定地方債	2,151,729
工作物減価償却累計額	△ 20,058	未払金	17,156
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,209
航空機	-	預り金	101,421
航空機減価償却累計額	-	その他	10,379
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,238,203
建設仮勘定	64,956		
インフラ資産	4,133,683	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,259,835	固定資産等形成分	42,124,357
建物	838,237	余剰分(不足分)	△ 21,116,275
建物減価償却累計額	△ 495,882		
工作物	5,537,003		
工作物減価償却累計額	△ 3,076,304		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,794		
物品	3,890,774		
物品減価償却累計額	△ 2,978,420		
無形固定資産	39,054		
ソフトウェア	39,004		
その他	50		
投資その他の資産	7,076,473		
投資及び出資金	1,211,021		
有価証券	-		
出資金	1,211,021		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	274,223		
長期貸付金	16,715		
基金	5,611,056		
減債基金	-		
その他	5,611,056		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,542		
流動資産	9,171,260		
現金預金	2,027,060		
未収金	94,826		
短期貸付金	-		
基金	7,049,978		
財政調整基金	5,684,403		
減債基金	1,365,575		
棚卸資産	1,392		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,996		
資産合計	44,246,285	純資産合計	21,008,082
		負債及び純資産合計	44,246,285

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,354,574
業務費用	7,332,263
人件費	2,580,371
職員給与費	2,311,015
賞与等引当金繰入額	138,209
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,147
物件費等	4,377,648
物件費	2,983,438
維持補修費	361,057
減価償却費	1,024,591
その他	8,562
その他の業務費用	374,244
支払利息	210,908
徴収不能引当金繰入額	37,865
その他	125,471
移転費用	14,022,311
補助金等	5,088,904
社会保障給付	7,675,053
他会計への繰出金	1,237,648
その他	20,706
経常収益	4,277,930
使用料及び手数料	546,798
その他	3,731,132
純経常行政コスト	17,076,644
臨時損失	377,948
災害復旧事業費	15,599
資産除売却損	362,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,731
資産売却益	-
その他	6,731
純行政コスト	17,447,861

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,332,139	41,863,910	△ 23,531,771
純行政コスト(△)	△ 17,447,861		△ 17,447,861
財源	20,123,804		20,123,804
収等	15,245,470		15,245,470
国県等補助金	4,878,334		4,878,334
本年度差額	2,675,943		2,675,943
固定資産等の変動(内部変動)		260,447	△ 260,447
有形固定資産等の増加		743,364	△ 743,364
有形固定資産等の減少		△ 1,495,099	1,495,099
貸付金・基金等の増加		1,319,856	△ 1,319,856
貸付金・基金等の減少		△ 307,674	307,674
資産評価差額		-	
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	2,675,943	260,447	2,415,496
本年度末純資産残高	21,008,082	42,124,357	△ 21,116,275

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,149,040
業務費用支出	6,127,551
人件費支出	2,442,162
物件費等支出	3,344,173
支払利息支出	210,908
その他の支出	130,308
移転費用支出	14,021,489
補助金等支出	5,088,904
社会保障給付支出	7,675,053
他会計への繰出支出	1,237,648
その他の支出	19,884
業務収入	24,285,795
税金等収入	15,193,654
国県等補助金収入	4,577,131
使用料及び手数料収入	547,843
その他の収入	3,967,167
臨時支出	15,599
災害復旧事業費支出	15,599
その他の支出	-
臨時収入	6,731
<b>業務活動収支</b>	<b>4,127,887</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,053,633
公共施設等整備費支出	733,777
基金積立金支出	1,304,256
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,600
その他の支出	-
投資活動収入	450,963
国県等補助金収入	282,465
基金取崩収入	71,637
貸付金元金回収収入	844
資産売却収入	96,017
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,602,670</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,442,076
地方債償還支出	3,429,606
その他の支出	12,470
財務活動収入	1,121,900
地方債発行収入	1,121,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,320,176</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>205,041</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,720,598</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,925,639</b>

前年度末歳計外現金残高	116,664
本年度歳計外現金増減額	△ 15,243
本年度末歳計外現金残高	101,421
本年度末現金預金残高	2,027,060

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格

市場価格のないもの … 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づき、算定しています。

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち養

父市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する金額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

平成28年度から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計

養父歯科診療所特別会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
水道事業会計

地方公営企業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等が適用に向けた作業に着手している簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の一部が内部相殺されていません。

簡易水道事業特別会計	企業債残高	5,864,150千円
	他会計繰入金	379,437千円
下水道事業特別会計	企業債残高	9,561,804千円
	他会計繰入金	858,211千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。